

## 2007 年年次総会

### 市場の混乱の中、IMF の役割強化を求める声



2007 年年次総会本会議：世界の経済成長の転換期と時を同じくして開催（IMF 資料写真）

ローラ・ウォレス (Laura Wallace)

IMF サーベイ・オンライン

2007 年 10 月 23 日

- 議論の多くは、市場の混乱から学ぶべき教訓に集中。
- IMF のクォータ改革をめぐる 2 年計画の進捗状況も主眼に。
- IMF の次期専務理事は世界銀行新総裁、IMFC 新議長と緊密に協力。

市場の混乱によって国際金融システムの脆弱性が一部で露呈する中、2007 年 IMF ・世界銀行年次総会が閉幕した。総会では、世界の金融情勢の監視役としての IMF の役割強化とそのガバナンスの改革が求められた。

米国サブプライム住宅ローン崩壊の影響に対する懸念が再燃する中、世界各国の財務大臣や中央銀行総裁は10月20－22日、IMF ・世銀年次総会に出席するためワシントンDCに集結した。退任を控えたロドリゴ・デ・ラトIMF専務理事は、10月22日、加盟185カ国の代表に対して、サブプライム問題によって引き起こされた市場の混乱は「クレジット市場が激震に見舞われた」に等しいと述べた。

今回の年次総会の開催時期は世界の経済成長の転機とも重なった。最新のIMF「世界経済見通し」によると、今や中国、インド、ロシアの主要新興市場国3カ国が世界の経済成長の半分以上を占めている。こうした動向から、多くの国際機関と同様に加盟各国の代表権が未だに第2次世界大戦後の勢力図を反映した状態にあるIMFでも、新興市場国の発言権拡大を目的とする改革が急速に注目を集めるようになった。

デ・ラト専務理事は、世界経済が過去5年間の力強い成長からの転換期を迎えたのか否かが目下の問題であると強調した。IMFは、世界の経済成長率は2006年の5.4パーセントから、2007年に5.2パーセント、2008年に4.8パーセントへと鈍化するものと見込んでいる。これまでのところ、新興市場国は米国や欧州の信用収縮の影響をほとんど受けていない。実際、デ・ラト専務理事は「新興市場国・地域が世界経済を安定させる源泉となっており、これは数年前には考えられなかった状況だ」と述べている。

24カ国の発展途上国から構成されるG24グループも「発展途上国は世界経済の安定要因になるとともに、新たな原動力となっている」と指摘し、先進国・地域の金融システムに対するサーベイランス（政策監視）の強化をIMFに求めた。

### 金融安定を脅かす「魔物」

IMFの政策諮問委員会である国際通貨金融委員会（IMFC）のトンマーズ・パドア・スキオツパ議長が記者団に語ったところによると、最近の市場の混乱に対しては、数カ国の中央銀行が断固たる措置を講じて対応したが、同時にこの混乱によって「多くの問題が明らかになり、こうした問題は混乱の契機となった個別の事例以上に深刻なものになる可能性がある」。

同議長は「金融システムの中には、瓶から解き放たれた魔物のように、追いかけるのが難しい新しい動きがある」と語り、「監督機関、ひいては新商品を開発する当の金融機関も、かかる産物が市場でどのような結果をもたらすかについて理解を深める必要があるのは明白だ。これは明らかに懸念要因である」と述べている。もっとも、世界経済が堅調で、世界中の流動性が豊富な時期に今回の混乱が発生したことは不幸中の幸いだったと付け加えた。



年次総会本会議に出席するドミニク・ストロスカーン次期IMF専務理事。就任は11月1日。（IMF資料写真）

3日間にわたる会議の大半は、最近の市場の混乱からの教訓、世界の金融・経済に関する見通し、IMFと世銀の政策課題をめぐる次のステップに集中した。これは公式会議においても、IMFや世銀ならびに近隣シンクタンクが企画したセミナーにおいても同様だった。

IMFCは、金融のイノベーションと証券化はリスク分散の向上と市場の効率化に寄与した一方で、「適切な取り組みを必要とする」新たな課題をもたらしたと指摘した。特に、複雑な仕組み商品に関するリスク管理の実務、特に市場がストレス下にある場合におけるオフバランスシート商品の評価と会計処理、格付機関による複雑な金融商品の取り扱い方法の明確化、規制対象となる金融機関の健全性監視に関する基本原則、流動性管理の5点を取り組むべき分野として指摘した。

IMFCはIMFに対して、金融安定化フォーラム（F S F）や国際決済銀行（B I S）などの協力を得て、こうした問題に対する取り組みを強化し、**2008年4月12日**にワシントンDCで開催予定の次回IMFC会合で報告するよう求めた。またIMFCはIMFに対して「将来の問題を見極めるために、金融に関する専門知識の幅と奥行きを拡大」し続けるよう求め、世界経済のサーベイランスの結果をより密接に各国および各地域の経済監視に組み込むよう要請した。さらにIMFが政府系投資ファンドへの取り組みを行っていることに対して歓迎の意を表明した。

## 発言権の拡大

IMFC会合では、IMFのクォータ割り当て制度の改革に向けた**2年プログラム**の進捗状況も主要な焦点となった。このプログラムは、世界経済における加盟国のウエイトの変化をより正確に反映することが目的で、**1年前**にシンガポールで発表された。その際には、経済力と比べてクォータのシェアが最も過小となっていた中国、韓国、メキシコ、トルコの**4カ国**のシェアが臨時に引き上げられたが、多くの新興市場国や発展途上国は、この改革の深さと、IMFの運営に際して十分な発言権が確保される可能性に対して懸念を表明した。

パドア・スキオッパ議長は記者団に対して、この**1年間**に十分な進展があり、改革パッケージの最も重要な部分については春季会合までにまとまると期待できると述べた。現時点で、投票権シェアを全体的に新興国や発展途上国にシフトさせること、クォータ総額を約**10パーセント**増やすこと、低所得国の地位を保全するべく基礎票を最低でも倍増することについては合意されている。**2008年秋季会合**でこの改革について最終的な合意に至ることが目標である。

## 移行と経費抑制の時期

デ・ラト専務理事の後任として**11月1日**に就任するドミニク・ストロスカーン元フランス財務相は、クォータ改革の取り組みに加えて、IMFの財政を持続可能な基盤の上に構築することを含むIMFCからの様々な要請にも陣頭指揮を執ることが求められる。IMFCはIMFに対して、向こう**6ヶ月**間で新たな歳入と歳出の枠組みをまとめ、この枠組みに沿った形で**2009年度**に向けた中期的な予算枠を策定することを求めている。IMFはすでに**2006年-08年**に実質ベースで**6パーセント**の歳出を削減する取り組みに着手している。

ストロスカーン次期専務理事は、**4カ月前**にIMFの姉妹機関である世界銀行の総裁に就任したロバート・ゼーリック氏、ゴードン・ブラウン前英蔵相の後任として先月IMFC議長に選出されたイタリア経済財務相のパドア・スキオッパ氏と緊密に協力していくことになる。